

恒久住宅移行期の
現場の声から学ぶ

コミュニティ 支援のすゝめ

完全保存版

行政 支援者 主役
「官」×「民」×「住民」
3つのかけ算で地域をつくる。



人と地域をつなぐ“接着力”タイプ別診断

10コのお悩み「私たちはこれで解決!」

岩手県内21の行政担当者・支援団体のアンケート回答から厳選
地域づくりの現場で遭遇する課題別に類型化
災害公営住宅支援から得られたオススの解決策がいっぱい!

隣の芝はなぜ青い?

キラリと光る先事例をレポートやインタビューで総力取材!

特別
付録

地域づくりの問診票
「コミュニティ形成支援シート」



はじめに

復興・創生期間の終了を間近に控える2020年末、盛岡市内の県営南青山アパートの竣工により岩手県内の全ての災害公営住宅が完成します。

復興の10年をコミュニティ支援の観点で振り返るならば、その初期は仮設住宅の見守りなどの寄り添い型支援が中心でしたが、恒久住宅への移行が進むにつれて、ご近所付き合いを再構築し地域の共助・自治力を高めていくための伴走型支援に比重を移してきたといえるでしょう。

これまで本事業では、集合研修を通して伴走型のコミュニティ支援に必要とされるノウハウを提供してきました。研修では当初、災害公営住宅の整備が先行していた宮城県
の事例を紹介していましたが、岩手県沿岸部での取り組みにもノウハウが蓄積されつつあったので、それらを体系化して紹介し、等身大の課題解決方法を域内で共有する機会を増やしたいと考えました。その資料作成にあたり、コミュニティ支援に携わる行政担当課や支援団体からアンケート形式で集めた事例が本書の基礎となっています。

タイトルの「コミュニティ支援のすゝめ」には、「コミュニティ形成支援を“進め”るための“お勧め”情報」という2つの意味を含めています。今後、大規模災害はどこでも起こりうる可能性があり、また超高齢化も待たなしの日本社会。持続可能なコミュニティをつくっていくという共通課題に臨む支援者にとって、本書がその一助となれば幸いです。

岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業
事業統括コーディネーター
一般社団法人RCF
山口 里美

目次

はじめに 3
「あなたはどのタイプ？」コミュニティ支援者“接着力”診断 6

Part.1 10コのお悩み 「私たちはこれで解決!」

その1 支援者の立ち位置・役割について理解を得る 10
その2 支援団体間の協働で地域課題に取り組みたい 11

意見交換会開催レポート①
沿岸と内陸の垣根を超える～コミュニティ形成の学びと応用～ 12

その3 自治会と行政の意思疎通を円滑にする 14
その4 特定の自治会役員への負担集中を減らしたい 16
その5 役員同士のコミュニケーションを改善する 18

特別インタビュー
「日本一のまち」づくりに取り組むあおい地区の挑戦 20

その6 交流会に多様な参加者を巻き込みたい 22
その7 住民の情報を把握するには 24
その8 円滑な会議運営で物事をきちんと決めていくには? 25
その9 自治会役員のなり手不足はどう解消する? 26

意見交換会開催レポート②
山田町・大船渡市 コミュニティ支援員座談会 28

その10 団地と町内会の交流機会を作りたい 30

視察レポート①
地域住民の協働を生む
～月が丘二丁目町内会「防災まつり」の実践～ 32

Part.2 地域づくりの問診票 「コミュニティ形成支援シート」

[特別付録] コミュニティ形成支援シート 活用マニュアル 34

視察レポート②
ポスト復興期を見据えて
～多賀城市にみるコミュニティ形成支援シートの活用法～ 36

特別付録 コミュニティ形成支援シート 沿岸版・内陸版

恒久住宅移行期の
現場の声から学ぶ!

コミュニティ 支援のすゝめ

完全
保存
版



公式キャラクター紹介

こみち
こみっち こと 小徑さん

コミュニティ支援員として活動し始めて半年、地道にコツコツと住民との関係づくりにいそしむ毎日。活動が軌道に乗るにつれて悩みごと増殖中。いろんな人の知恵や経験を学びたい! コミュニティのCと岩手のIを象ったハートのワッペンがトレードマーク。

イラスト: 小笠原梓



Community in
Iwate

あなたはどのタイプ？

コミュニティ支援者 “接着力”診断

コミュニティ支援のキモは人と人をつなぎ、
地域を面で見守る土台作りをする、いわば接着剤のようなもの。
あなたの日々の行動パターンから、どんな“接着力”で
地域住民に関わるのが得意か、このフローチャートで垣間見えるはず。
さて、あなたは何タイプ？



コミュニティ支援の事例提供に ご協力いただいた団体一覧

社会福祉法人 宮古市社会福祉協議会

山田町復興企画課コミュニティ形成支援員

社会福祉法人 山田町社会福祉協議会

大槌町コミュニティ総合支援室

社会福祉法人 大槌町社会福祉協議会

元気なご近所づくりプロジェクト 大槌町地域コーディネーター

株式会社 邑計画事務所

釜石市市民生活部地域づくり推進課／平田地区生活応援センター／鵜住居地区生活応援センター

社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会

釜石リージョナルコーディネーター協議会

社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会

大船渡市応急仮設住宅支援協議会(当時)

公益財団法人 共生地域創造財団

社会福祉法人 陸前高田市社会福祉協議会

NPO 法人 陸前高田まちづくり協働センター

盛岡市総務部危機管理防災課

もりおか復興支援センター(一般社団法人 SAVE IWATE)

一般財団法人 岩手県建築住宅センター

NPO 法人 いわて連携復興センター



ご協力いただき
ありがとうございました

Part. 1

10コのお悩み 「私たちはこれで解決!」

コミュニティ支援に携わる人たちはさまざま。行政、支援団体、そしてそこに暮らす住民たちもまた支援活動の主体者です。そんなあらゆる立場の人たちのために、岩手県沿岸部で地域コミュニティのエンパワメントに日々奮闘する、支援者の汗と知恵が込められたアイデアをご紹介します！
現場で直面する「コミュニティ支援あるある」の課題を10個に分類し、その解決策として、今すぐ使える小ワザからちょっと力技が必要なものまで幅広くセレクトしました。

「接着力診断」の
3つのタイプの内、どのタイプに
向いているアイデアなのかも
記しています

理解を深める上で
特に参考となる事例については、
県内外問わずにレポートや
インタビュー形式でご紹介しています



お悩み その1

支援者の立ち位置 役割について理解を得る



地域での活動を始めてまず腐心するのが、この課題ではないでしょうか。
そして、支援が順調に進んでくると今度は「〇〇さんがいないと困る」と頼られ過ぎてしまうことも。
共依存にはならず、段階的に支援の関わり方を変えていくにはどうしたら良いでしょうか？

これで解決!

支援者側の目的や 役割をはっきりと伝える



関係機関合同チームで自治会設立準備段階から継続的に支援しているが、それでも役員から「なぜ支援者が議題の軌道修正をするのか、またそれぞれの役割がよくわからない」との声が挙がったため、**支援者チームが役員会に参加する目的や、各関係機関の役割など、再確認を行った。「何を指しているのか」という具体的な投げかけを段階ごとに繰り返していくことが大切だ**と思う。

存在意義を実感して もらえるまで粘る



団地会設立後に支援に入ったため、支援者の役割も理解が得られておらず、**1年近くご機嫌うかがいも兼ねて役員をこまめに訪問し、ようやく役員会に参加できるようになった**。役員会の定例化や議事録作成を提案しても最初は否定的な反応だったが、疎まれても顔を出すようにした。次第に役員会を定期開催できるようになり、事が進む手応えを役員も感じ始めている。

サロンの掃除当番から 自分ごと化

これまで支援者が開催していたサロンを住民主体に変えていきたいが、高齢の参加者が多くお客様意識があった。**サロン終了時の掃除当番を決めて、自分たちで運営するサロンという意識付けをした**。

準備や片づけは 手伝わない



お茶会などは最初の段階ではお手伝いすることも良いが、折を見て**準備段階ではなく会が始まってから参加したり、また片付けの前には退出するなど、意識的に関わらないようにしている**。ただし、場当たり的にいたりいなかったりするのではなく、**どの場面に参加しないかは事前に支援者同士で確認し、住民にも伝えておくことが大事**。

ここがPoint!

- ✓ 目的やゴールは都度伝え続ける
- ✓ 小さなことから自分たちでやってもらう
- ✓ 支援者が意識的に関わらない場面をつくり出す

こみっち総括コメント



支援者の立場や地域との関係性は徐々に変化するので、口を酸っぱくして言い過ぎかも？位に伝え続けることが必要なのかと。特に役員交代時はまた一から仕切り直し、というのはよく聞きます。また、頼られることは嬉しいものですが、住民自らの力で頑張ってもらうためには、頼られない場面を少しずつ作ることが大事なんです。

お悩み その2

支援団体間の協働で 地域課題に取り組みたい



地域内で複数の団体が活動しているのに、なかなか連携が生まれず。サロン運営が得意な団体もあればネットワークの広さが強みの団体もいるし、行政の担当者とも自治体の方針と現場での取り組みをすり合わせながら進めたい。同じゴールの下で連携できたらもっと効果的に取り組めるのになあ…

これで解決!

宮古市「〇〇プロジェクト」(民民連携)



団地住民が地区交流会に来ない、同じ団地内で班が異なるため棟の間に交流がない、孤立住民がいるなど、複合的な課題のある地区に4つの団体が協働で取り組んだ。**専門家(大学の先生)のアドバイスを従ってまずは難易度の低い別地区で成功体験を積み、自信と結束を強めてからアプローチを行った**。その後も地区の取り組みを終えるごとにみんなで「企画準備⇒実践⇒ふり返り」をセットで行うことで、ノウハウを確実に貯めながら活動を継続できている。



釜石市「東部プロジェクト会議」 (官民連携)



東部地区の災害公営住宅に関わる行政や現場支援者が参加する会合を月例で開催しているが、コミュニティ支援に対するゴールの共通認識が明確ではないため、単なる活動報告の場になりがちだった。そこで、住民と支援者が共通認識を作りやすい「防災」への取り組みをテーマにした「復興公営住宅サミット」を開催。その準備過程で各団体の持つゴールイメージを聞き取りして、整理・可視化した。また、住民の個別の事情を把握している保健師や防災部署にも参加してもらうことで、**多様な視点で議論**できるようになった。各団地で住民発意の防災訓練が企画開催されるなど、住民自治力の向上につながるケースも出てきている。

ここがPoint!

- ✓ 情報共有から協働へのステップアップはスモールスタートで始める
- ✓ ゴール・ビジョン共有は、事前に個別に議論する機会をつくる
- ✓ 現場の課題を俯瞰的に整理して、目的の意味付けをする役割が必要

こみっち総括コメント



異なる組織・団体が連携するには、まずはビジョンや目線を合わせる必要があるのですね…。そのためには急がば回れ。しっかり話し合う時間を持つことが大切。小さな課題から一緒にチャレンジして、みんなの気持ちと自信を深めてから難しい課題に取り組もう! ※〇〇プロジェクトは次頁でも紹介しています。

沿岸と内陸の垣根を超える

～コミュニティ形成の学びと応用～

岩手県内陸部の行政担当者が災害公営住宅のコミュニティ形成について情報共有を行う「令和元年度第2回内陸災害公営住宅コミュニティ担当者意見交換会」(2019年12月17日開催)にて、宮古市社会福祉協議会より飛澤友香利氏をお招きし、宮古市での事例発表を基に意見交換会を行いました。

沿岸の知見を内陸へ

内陸6市(盛岡市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、遠野市)には、主に沿岸から避難した住民向けの災害公営住宅が建設されています。沿岸市町の多くでは団地ごとに自治会を設立するケースが多いなか、宮古市ではすべての災害公営住宅において入居時から周辺町内会への融合を行う方針であり、これは内陸にも通じる取組方針です。また、宮古市では災害公営住宅のほとんどが2014～15年に入居が完了しているため、竣工から間もない災害公営住宅が多い内陸にとって、先進事例が多くある地域といえます。

複数の団体が連携する〇〇プロジェクト

宮古市におけるコミュニティ形成支援の特徴のひとつに、「〇〇(まるまる)プロジェクト」という社協を中心とした複数の団体が連携する仕組みがあります。社協が地域支援の観点からニーズを拾いつつ、いわて生協が住民交流会の焼きそばの食材を提供したりと、**多様な団体がひとつの目的に向かって「課題抽出⇒作戦づくり⇒実践⇒ふり返し」**

レポーターから一言

- 内陸に建設される災害公営住宅は各市1～2団地と数自体は少ないため、特別な予算・人員を割かずスポッ的に取り組まなければならない側面があります。一方で、沿岸市町と同様に、復興・創生期が終了するまでにコミュニティ形成支援にどう目処をつけられるかが論点となっており、両地域での実践事例から共通するヒントを得て、自身の地域課題に適用していくことが今後も求められるといえるでしょう。(浦山泰之)



を行うことで、異なる目線からの気づきやノウハウを得ることができています。

また、その他にも発表では、**被災者の背景の理解が及びにくい町内会長に対して、生活支援相談員が災害公営住宅の状況を「こまめに丁寧に」伝える役割を担う**など、地域への融合を目指す上での解決策のヒントが共有されました。

一般施策へのスムーズな移行に向けて

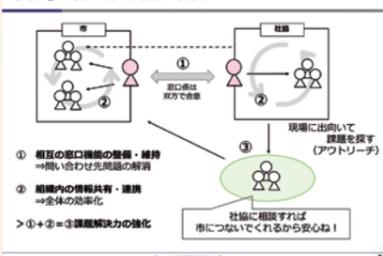
コミュニティ形成は、住戸環境、入居戸数、住民の性質、周辺地域の状況などさまざまな要素が絡まり合うため、ある課題に対して必ずうまくいくという解決法を示すことは非常に困難です。状況に応じて解決策を使い分けられるよう、テーマごとに複数の事例が紹介されました。質疑では、「**Q. キーパーソンの見つけ方(⇒A. 旧知の住民とつながる、頼りにしていることを伝える)**」や、「**Q. お世話焼き住民の過干渉問題への対策(⇒A. ストッパー役の住民をつける)**」など、参加者が直面する現状の課題についての質問が上がりました。

事例①：交流会以外の交流方法

1. 生活に関する話し合い
共益費、ゴミの出し方 など
2. 地域にある既存の行事
年2回の大掃除イベント
3. 住民の参加意欲を高める工夫
祭り等の待ち時間に「大きなカブ」
欠席者にも焼きそばを配る
4. NG！住民を「お客様」扱い
主催者が住民を招待する

キーポイント
生活により密着した住民の集いの場を醸成する

事例④：行政との連携・協働



(写真上) 事例別ノウハウのライド例

(写真左) 行政と社協の連携イメージ

元・生活支援相談員 飛澤友香利さんにインタビュー



意見交換会後にちょっと一言…

飛澤さんの
地域支援にかける
思いについてお話を
伺いました。

インタビュー：二宮 雄岳

— 社協に入職して何年になりますか？

飛澤：平成17年からです。震災で地域と関わるようになってから、社協の存在価値が変わりましたね。入った当初は事務員とヘルパーだったので、生活支援相談員をするまでは私も「個の支援」や「地域支援」のことをよく知りませんでした。

— 現在目指すコミュニティの姿とはどのようなものでしょうか？

飛澤：ひとつの目的に向かうチームですね。そのためには住民にも頼ります。困りごとを伝えれば私抜きでも考えるようになりますし、交流会も焼きそば作りなどでみんなが同じ目的に向かえるように仕立てます。仮設団地支援の時から付き合いがある住民はある程度どこまでやってくれるかがわかるので、そういう関係が役立ちますね。

— そういった住民との活動で心掛けていたことは何ですか？

飛澤：相談しやすい、声をかけやすい人になることです。そのためには住民の前で忙しそうにしないこと。足繁く集会所に通って時間があるように見せていました。また、住民から行政への質問には素早く対応していました。それだけでも結構信頼関係が構築できます。「飛澤さんにしか話ができない」と言ってくれる住民もいますね。社協の悪口も聞きますよ(笑)。なんでも本音で言ってくれる関係はありがたいです。

— ほったらかしにしないということですね。今後、どんな仕組みがあれば「個」

の見守りを地域という「面」で見られると思いますか？ 医療と介護福祉が一体になれないといった課題を聞くことも多いですが。

飛澤：地域包括ケアの多職種連携チームを作って、ケースごとの対策を分野を越えて話し合う場があればいいと思っています。

— 〇〇(まるまる)プロジェクトの専門家バージョンですね。その体制を作るときの飛澤さんの役割は何だと思えますか？

飛澤：これまで通り相談を受け続けて、ネットワークづくりをしていきたいですね。

— 相談の受け手として、後継者を育てるためにやっていることはありますか？

飛澤：自分のアイデアを実践するフォローですね。否定はせず、どう思ったかを話し合います。

— キャッチボールでより良くしていくんですね。地域の会長さんへのアプローチも同じですか？

飛澤：はい。例えば住民イベントの参加者数の感じ方にはすぐく差が出ます。「30人集まらないと失敗」という会長さんに、「2人から10人になったなら良いと思いませんか？」みたいなやり取りをしたりします。

— キャッチボールをくり返して周囲の考え方が変わる。強制せずにやりとりしながら共有する価値観を作るんですね。例えば地域の中で排除されがちな人を



飛澤 友香利

2005年に宮古市社会福祉協議会入職。社会福祉士。東日本大震災以降に第一号の生活支援相談員として応急仮設住宅、災害公営住宅のコミュニティ形成に従事、〇〇プロジェクトの立ち上げと運営に携わる。現在はみやこ西部地域包括支援センター主任。

巻き込んだり、周囲の理解を得るにはどうしますか？

飛澤：私は絶対催しには連れていきますね。私がついてるからって。男性は頼み事をするとして出てきてくれるんですよ。

— 男性の攻略は役割を与えることですか？

飛澤：排除されがちな人でも6～7割は出てくれますね。テント張ってとか、餅つきお願いとか。

— 信じて任せるのが飛澤さんの極意ですね。

飛澤：はい。裏切られることもありますけど、それも仕方ないですね。

— 行政や社協はどんな心持ちでコミュニティと向き合うと良いと思えますか？

飛澤：困りごとを自分ごとにする意識は全員が持ってほしいですね。社協でいえば、寄り添うことと同じだと思っています。ただの困った人と捉えるのではなく、その人の背景や、自分がその立場だったらどうか…という話をしますね。

— 最後に、コミュニティに関わる醍醐味は何ですか？

飛澤：住民の喜ぶ顔や「良かった」という声です。地域支援は社協ならではの仕事ですし、また生活支援相談員になりたいとも思っています。人に会うのが楽しいです。

自治会と行政の意思疎通を円滑にする



地域住民の要望と行政のできることが噛み合わない、お互いに相手にやって欲しいことしか主張せず平行線、ということありますよね？ 放っておくと「何を言ってもどうせダメ」と住民がやる気を失ってしまうことも。お互い「より良いコミュニティのために」と思っているのだけれど…。支援者は橋渡し役としてどう関われば良いでしょう？

これで解決!

ふせんタイプ

行政同席で団地と町内会の情報交換会を開催

災害公営住宅はすべて既存自治会に加入するのが市の方針だが、自治会側が受け入れに戸惑いを感じていた。支援者の働きかけにより、**行政同席のもとすべての災害公営住宅で住民と自治会関係者の情報交換会を開催**。災害公営住宅と自治会が双方お互いの状況を確認でき、自治会側は被災住民を受け入れる際の理解が深まった。また、行政が同席したことで担当部課の顔が見え、**住民が直接行政に問い合わせを行える関係づくり**もできた。

役員以外の一般住民の声を伝える

災害公営住宅周辺の防災対策に不安を感じる町内会から「改善されないなら災害公営住宅に住みたくない」という声があった。町内会長は過去に行政と対立して不信感を募らせていたこともあり、**市側も会長だけが不満に思っていることと重く受け止めていなかった**。支援者が**健康体操などで一般住民の声を拾い集め**、会長だけではなく入居予定者の多くが同じ考えであること、不安を払拭しないと話が先に進まないことを伝え、仕切り直しの話し合いをすることになった。**事前に副会長に根回しをして、感情論にならない場づくり**に協力してもらい、概ね住民の要望に沿う形で整備計画が見直されることになった。

配った=伝わっているではない

要支援者の室内に取り付けられている緊急通報装置が誤作動して県営災害公営住宅内に鳴り響いたのをきっかけに、大多数の住民が装置の存在を知らないということが発覚。住民からいざというときの

対応に関して不安の声が市に寄せられた。**入居時に配布する冊子に装置の説明を記載していたものの、住民にはそのことすら認識されていなかった**ため、県と指定管理者の担当者による説明会の場を設けた。**設備に関する具体的な説明を行い、質疑応答にも十分な時間を設けて住民の疑問や不安を解消**することができた。

代替案で来客用駐車場を確保



団地自治会から「未入居分の空いている駐車場を来客用として使いたい」という要望があがったが、行政と指定管理者からは「全ての入居者が確定していない段階では提供できない。そもそも来客用駐車場を設置した前例がない」という回答。お互いの主張は噛み合わず、何ヶ月も膠着状態に。**自治会から交渉を引き取って、まずは県、市、指定管理者間での意見交換会の開催を提案**。支援者は各所と事前に課題を整理し、双方が歩み寄れる妥協点を探った。その結果、**車の通行や子ども**

の遊び場を阻害しない空きスペースに仮の駐車場をつくり、入居状況が落ち着いた段階で正規の駐車場の活用へ移行していくことで合意に達した。支援者が自治会、行政の双方から調整役としての価値を認知されるきっかけにもなった。



ここがPoint!

- ✓ 行政と地域が顔が見える関係を作るために最初は支援者が介在役になる
- ✓ 行政視点でのリスクは何か考えた上で提案し、まずは場に出てきてもらう
- ✓ 地域の要望だけでも行政的回答だけでもない、第3の解を考える

こみっち総括コメント



立場が違えば、同じ問題も違う形で見えるのは当然のこと。最終的なゴールにたどり着くためには、「オール・オア・ナッシング」ではなく、段階的にひとつひとつ確実に進めて行くことも必要です。そんなときこそ中立で俯瞰的な視点で聞かれる支援者の立場が活かされてくるのではないのでしょうか。偏った視点で対立が生まれにくいよう、何が最適解なのかをみんなで考える場をつくることで協働関係が始まるんですね。

特定の自治会役員への負担集中を減らしたい



自治会ができて役員体制が整っても、結局動いているのは限られた人だったりしますよね。負担を感じつつも懸命に頑張っている人もいれば、良かれと思って頑張りすぎた結果、他の人が手を出しにくい雰囲気を作ってしまうような人も…。みんなが関わって自治会を持続的に運営していくにはどうしたら良いものなのでしょうか？

これで解決!

パソコン文書にこだわらず、手書きで運用



パソコンを使える役員がおらず、自治会からのお知らせや総会資料の作成は支援者任せ。パソコン操作に対する負担感から新しい役員探しも難航する事態に。定期的に案内する文書は日付や氏名欄を空欄にしたフォーマットを作成してファイリングしておくことで、住民が自分たちで必要な書類を選んで手書きで作ることができるようになり、負担感が減った。



他の自治会から学ぶ機会をつくる

自治会長が慣れない自治会運営を一人で抱えて苦勞していた。複数の災害公営住宅の自治会役員を集めて情報共有会を開催し、他の自治会がどのように運営を行っているか知る機会を作った。自治会長は他の自治会の体制を参考にしたり、直接学ぶために連絡先を聞いたりした。

なんでも「まずは会長に…」をやめる



会長が無職(現役引退)のため、仕事をしている役員に遠慮して自分でなんでも引き受けてしまっていた。市からののお知らせの配布も、会長を経由して各地区の役員に依頼していたが、直接役員へ配送する形に変更することで会長の負担軽減と住民への円滑な情報周知が可能となった。

部会制で役割分担。支援者側も複数でサポート

ガムテープタイプ

行事やイベントなどフットワークの軽い住民のみ負担が集中してしまっていた。部会制を採ることによって個々の役割を明確化し、特定住民の負担を軽減した。また、行政へ相談しやすくなるような雰囲気づくりをし、相談窓口を増やして支援担当者の連絡先を周知し、すぐ対応できる体制を作っている。

講座を通して第三者から注意を促す

集会所の管理を担う役員による私物化が進み、清掃が行き届かず不衛生な状態になり、他の人が利用できなくなってしまった。その役員が他の人に負担をかけたくないという思いで引き受けていたこともあり自治会内で注意できなかったが、市の衛生管理講座という形で指導する機会を作った。

ここがPoint!

- ✓ 住民の身の丈にあったやり方にボリュームダウン。他地域事例も参考に
- ✓ 自治会⇔支援者間で双方の役割分担を把握して、相談の一極集中を回避
- ✓ 問題点の指摘は個人攻撃にならないよう、公式性のある場で気づきを促す



自治会を住民主体で続けていける形にするということを念頭において、みんながやりやすい方法を考えたり参加しやすい雰囲気づくりをするのが大事なんですね。役員の役割分担に関しては次の「役員同士のコミュニケーションを改善する」にも通じる場所があります。他地域の事例紹介で刺激を与えるケースはp.29の大船渡の支援員さん作成の「コミュニティ・サポーター便り」も参考になります!

役員同士の コミュニケーションを 改善する



役員会の人間関係がギクシャクしていたり、うまく協力しあえずに自治会活動が滞ってしまうことってありますよね。単独で動いてしまう役員に対して他の役員の不満が募るということもあるのでは。円滑なコミュニケーションをとれるようにサポートするには、どんな方法がありますか？

これで解決!

会場レイアウトを 変える

会議での発言が数人に限られ、発言しやすい雰囲気になかった。会場に早めに行き、**机のセッティングをスクール形式ではなく口の字にしては、と促すようにした**ところ、和室の時も座布団が座談会のように並べられるようになり、多少雰囲気が変わった。

会場を確保して 外堀から埋める

会議がなかなか開催されないと役員から不満の声があった。行政から会長へ進言するとともに、**まずは会場の確保を手伝う**など、会議を開かざるを得ない状況を作っていた。

潤滑油役に 目星をつけつつ、 自身も潤滑油になる

ふせん
タイプ

会長の独走体制で他の人がついていけなかった。**事前に会長に「〇〇さんに水を向けるといいのでは？」と提案して役員会に臨み、当日は支援者が入って意見を言いやすい雰囲気を作るようにしている。**会長は「市としてどうなのか？」と要望を出す話に終始しがちなので、役員会に出席する際は**市の方針はある程度答えられるよう**自身も理解しておく。

自治会解散も回避

ガムテ
タイプ

意見を言われると否定されたと受け取ってしまう役員同士で関係が悪くなった。最終的に会長が辞任し、会長に同調していたもう一人の役員も辞めてしまった。一時は**自治会解散まで話が出たが、説得によって思いとどまらせ、残った役員で役割分担をし直して継続した。**役員会に陪席し、話し合いの仕方をアドバイスしている。それなりに安定して、一斉清掃などの自主イベントを行っている。

集会所の 独占利用を改善

瞬間
接着剤
タイプ

集会所の鍵管理を担う役員が仲の良い人と行っている定期的な活動を優先して予約してしまい、利活用が偏っていた。**役員会の前に会長や他の役員に根回ししつつ、個人攻撃にはならない形で、今後起こりうる潜在的リスクとして「平等な利用につながる管理方法を決めていこう」と会長に話してもらった。**鍵の管理者とは別の集会所担当役員が中心となって、都度申し込みを徹底するための簡易的な申込み用紙を作成し、平等性が担保されるようになった。

ここがPoint!

- ✓ 具体的な行動を促す場合は、支援者が多少手をかけてでもつくってしまう
- ✓ 事前の根回しや会議の中で情報の偏りをなす目配せ力
- ✓ 複数の人の合議で決まっていくなか、まずは雰囲気づくりから

こみっち総括コメント



役員同士の人間関係が問題になっている場合、どちらか一方につくような形にはならないようにしつつ、間に入って円滑なコミュニケーションのきっかけをつくっていくことは、地域のしがらみに巻き込まれすぎない支援者の立場だからできること。役員会の前に出席を促す声掛けをしたり、会議の最後には次の日程を確認する等、できるだけ欠席者を増やさない、あるいは欠席理由が参加者に伝わるようにして不満をつくらないことも大事ですね。

「日本一のまち」づくりに取り組む あおい地区の挑戦

宮城県東松島市最大規模の防災集団移転団地「あおい地区」では、3つの自治会にまたがる横断的な住民連携・コミュニティ活動を進めています。本事業の研修でも講師としてご協力頂いた小野会長に、改めて「住民主導で進めるまちづくり」のお話を聞いてきました。

インタビュアー：二宮 雄岳

「あおい」という新しいまち

— 今日があおい地区の地域づくりの「これまでとこれから」についてお聞きしたいと思います。新しくはじめられた取り組みはありますか？

小野：3つの自治会が誕生して3年目になるということで、お正月にみんなで集まって新年の挨拶をしながらコンサートを開きました。そうしたら用意した席が足りないほど来てくれて、みんなで新年の挨拶を交わすことができて良かったです。

— 年数を重ねるうちに交流の輪が少しずつ広がっていったということですよ。一方で防災集団移転促進事業は色々なところから住民が集まっているというのと世帯数が多いということ、この3年間の歩みには色々とお苦労があったと思います。まず一番最初に集まったときのスタートが肝心だと思うんですが、そのときお考えになったことはどんなことでしたか？

小野：よその地区とあおい地区の一番の違いは成り立ちが違うところです。よその地区は人が住んでから行政が自治会を作ってくださいというやり方で、人が

住むまで顔合わせもしていない。これだけ多くの地区から集まっていると同じ出身地区の人が多く声大きい。そうすると少数の行政区から移り住んでいる人の発言権が弱いということになってしまいますよね。

— 声が届かないと。

小野：しかも住む場所が抽選ですよとなると、固まって住むこともできない。

— それは元々の地域の在り方を踏まえて、その人たちで相談して決めても良いじゃないかということですね。

小野：ですから私たちは、世帯数の多少にかかわらず元の行政区から1人ずつ役員を出してもらって「あおい地区まちづくり整備協議会」を作りました。少数派の人たちも住めるまちとして、全く新しいまちを作るんだと。色んなところから来ているので、色んな行事、お祭りなんかでも全く違うことをやっている。あんなところではどんなことしてたの、と色んな意見を出してもらい、その中の良い部分をとれば全く新しい考え方のまちができていきますよね。

— 「元の地域」でなく「あおいという新しいまち」をみんなで考えることができたということですね。

成功体験が 次の自信につながる

小野：そういう考え方を基本として協議会の中で会議やワークショップをやってきました。そしてまず日本一のまちにするという目標を掲げました。1つ目は子どもたちの20年、30年先のため。2つ目はたくさんの犠牲者の魂が帰ってくる故郷を日本一の街にして迎えようという意味。3つ目は全国のボランティアさんに支えられてここに移ってきた、その人たちに対するお礼という意味です。日本一のまちを見にまた訪ねてきてくださいと。それが最大のお礼だと思っています。その3つの目的を全体で最初に掲げているので、みんなでそれに則ったまちづくりをしていきます。

— 確かに、何のためにどんなまちを作るかという目的から話を進めていくケースは少ないですね。

小野：この地区に4つの公園を作るとなりましたが、私たちの方から何も発信しなければ行政は同じ様な公園を4つ作る。けれど地区の中に4か所同じものがあってどうするんだということで、四季をテーマに考えました。例えば「秋の公園」は「スポーツの秋」ということで、高齢者の健康づくりのための遊具がいっぱいある公園に、という意見が出ました。でも行政に遊具をつける予算はない。じゃあ行政もスポンサーと一緒に探してくれませんか、とお願いました。そうしたら「日本一の公園を作るんだら、健康遊具の数が日本一の公園

(写真左) 健康づくりがテーマの「あおい2丁目公園」。周囲にはモミジを植えた
(写真右) 子ども発案のハロウィンパーティーの様子



にしましょう」と協力してくれるところがあり、これで日本一の公園ができました。

— 日本一のまちにするんだ、そこにある公園も日本一の公園にするんだ、という目的を作って、それを実践することによって自信が生まれて、また次のことを頑張ろうということになっていくんですね。

「諦めない」協議会

小野：人が住んでから自治会・コミュニティを作ってくださいというのが行政の進め方ですよ。私は逆だと思えます。そこに住む人が決まっているのに、住み始めた時のルールがなかったらどんな住み方をしたらよいのか、と。例えば自分の住む場所も、1戸1戸の抽選じゃなくて、回覧板を回す班を1つの区画として申し込んで決めていこうというのが私たちのやり方です。

— この班にこの3軒で住みたいです、という形で申し込む。

小野：20軒で一つの班だけど17軒しか申し込んでいなければ、それで決まり。ところが20のところは25の申し込みがあった場合、一旦全員なしにして、再度申し込みをしてもらいます。そのうちの何人かが一緒に他のところに行くということになったりする。そのように何回か繰り返すうちに班が決まり、そのあとで班の中のどこに住むか話し合いをして、お互いに調整しながら決めていきます。

— 班によっては、公平にするために抽選にしようという話が出るころはなかったんですか？

小野：ないです。初めからしないという約束なのでそれはしない。

— そういう合意を形成していくというのは大変ですよ。それを可能にした、様々なことにチャレンジしていく「諦めない協議会」の在り方を決めるときはどん

な流れで進めたんですか？

小野：行政任せにはしなかったです。全て私たち協議会に任せてくれと。まず役員は何をするのか、新しいまちを作るときは公共施設も大事だね、まち並みの景観がそろわないと日本一のまちとは言えないよね…というような話をどんどんしていくと皆さんがそれに乗ってくれる。そのときに説得力ある説明ができるかどうかです。もし反対の人がいたとしても、最終的には総会で決めますと。総会も普通なら委任状をとるけれど、そこには賛成か反対かの意思表示がないですよ。ですから議案書に議決権行使書を同封して全員に送付して、この第1号議案については賛成です、反対です、その理由はこれですよというのを出示してもらいました。

— 議案に対してははっきりと意思表示できるということですね。

小野：仮に欠席350世帯のうち議決権行使書で賛成が300通あって、出席150世帯のうち賛成50反対100だったとしても先の300と50を足して350になる。そしてそこに住む人の過半数で決めたことには従ってください、それができないのならあなたはここに住む資格がないですよ。そこまで言うことで、ここに住む人が一つにまとまるんです。

— あなたもこのまちについて責任をもって考えてくださいということですね。

小野：自治会の合意形成もコミュニティを作るのも、まちができてから作るんじゃなくて、もう住む人が決まってるんだから最初からみんなで決めていこうと。

明日につながる まちづくりをめざして

— 日本一のまちにするんだというビジョンは早い段階で掲げていたんですね。

小野：会長に選ばれたその日の総会で言いました。

— どなたが住むかっていう情報は行政はなかなか出さないとありますが、準備会をやりますという案内は行政が出したんですか？

小野：出してくださいと言いました。その段階では住む人はわからなかったです。

— あなたたちが申し込んだまちについて話し合う場を作りますという案内です。高齢の人が多くて役員のなり手が見つからないという話がよく聞きますが、あおい地区を次へつないでいくための取り組みはどんなことをなさっていますか？

小野：子ども発案のイベントをやりました。例えばハロウィンパーティーは子どもたちが実行委員となってこんなことをやりたいと言ってきた。予算や安全性をフォローするのは大人の役目です。子どもがやるというと家族や近所の大人たちが協力してくれる。そういうときに出てきた大人の中から、お手伝いからいずれ役員をやってもらえるように巻き込み度をあげていけます。

— これだけの活動をしている会長自身の目標は何ですか？

小野：最終的な目標はここに住んでいる人たちがブータンの国民のように「自分たちは日本一のまちに住んでいますよ」と言えることです。いつか亡くなるときに「震災でつらい思いをしたけど、あおいという日本一のまちに住めてよかった」と言えること。第三者に評価されるのではなく、自分たちが日本一だと感じられるということが一番の目指すところですね。

— 私たちもこれからのあおい地区の歩みを楽しみにしています。ありがとうございました。



小野 竹一
【あおい地区会 会長】
仮設住宅自治会長を経て、2012年に設立された「東矢本駅北地区まちづくり整備協議会」会長に就任。住民参加型ワークショップでまちづくり計画を策定。集団移転地の整備が完了した2016年に「あおい地区会」に移行し、現職。

交流会に多様な参加者を巻き込みたい



交流会を開いても、いつも同じ顔ぶれ。
おしゃべり好きのお母さんたちだけでなく男性も参加して欲しいし、
自治会役員の次の担い手を考える上でも子育て世代の参加も促したいし…
皆さん、どうしていますか？

これで解決!

手書きメッセージ付きで
おかしやジュースを配布

ガムテ
タイプ



住民にやりたいことを決めてもらい、声掛け訪問を社協と住民で行った。交流会の内容やサロンの内容を多様化し、不参加の住民にも手書きメッセージを添えておかしやジュースを配布した。

軌道に乗るまでは協力

ガムテ
タイプ



コミュニティ支援員が活動中に参加者にヒアリングし、やってみたいことの把握に努め、お試し開催を実施したところ、自主活動へと発展した。すぐに自主的な開催ができる活動もあるが、軌道に乗るまでは開催の周知や運営の協力を行っている。

文化祭作品も
学校から借りて展示

町内会の作品展示会を開催するにあたり、地元の学校から町内会の子ども文化祭作品を借りて展示した。チラシにも強調記載して周知を図ったところ、孫や子どもたちが出展した作品を家族連れで見に来てくれて、これまでの2.5倍以上となる120名あまりが訪れた。

即興寸劇を実施。
男女それぞれの役割をつくる

交流会開催時に「大きなカブ」の即興寸劇を実施。小道具であるカブの作成は男性にお願いし、女性は昼食作りなどそれぞれに役割があることで参加しやすくなり、最後まで参加してくれた。



男性陣に
力仕事を頼んで褒める

ふせん
タイプ



花壇づくりを行い、力仕事への男性陣の巻き込みを図った。作業しながらだと男性も話しやすい。「男の人たちが来るとやっぱり違いますね」と、皆の前でも褒めた。その後、盆踊りでもやぐらづくりを自ら買って出てくれた。



住民の不満を中和し
広い心で受け入れる
雰囲気

瞬間
接着剤
タイプ



清掃活動には参加せず、お疲れ様の食事会だけ参加する人がいて不満の声があったが、「いいんだいいんだ」と広い心で受け入れ、来れなかった旦那さんの分も持って帰ってとお土産に渡したら、奥さんが準備段階から手伝うようになった。

顔が見える
写真入りのチラシを配布

ふせん
タイプ



全戸訪問時にチラシを配布しながら声掛けを行っている。チラシは文章だけでなく交流施設や常駐スタッフの写真を掲載して、雰囲気を伝えるようにデザインを変えた。



ここがPoint!

- ✓ 住民の発意で多様な「やりたい」を生み出しつつ、軌道に乗るまでは側面支援
- ✓ 子どもの力は効果絶大
- ✓ 男の人には「ミッション(役割)」を与える
- ✓ 参加しない人にも利益配分をして自治会の意義を感じてもらう

こみっち総括コメント



「こうやっていけばいいんだ」という“型”ができるまでは、最初は皆さん結構手間をかけているんですね…そして「我がこと感」を出すために住民のアイデアを出すところから始めている。イベントをやること自体が目的化しないように、開催前に目的を確認したり、イベントが終わった後には、役員と振り返りを行って達成感と課題を共有することも大事なのだと思います。

自治会役員 なり手不足は どう解消する？



自治会がスタートした頃は目的を持ってやりがいを感じていたけれども、時間が経つにつれて、どんどん疲れが見えてくることもありますよね。また、他の住民たちには自治会の意義が理解されていなかったり、活動に出てくる人が限られていて、新たに協力してくれる人を探すのに苦心しているところも多いのでは？

これで解決!

多世代が楽しめる イベントで次世代の担い手づくり

自治会設立後の初の交流会として、お手製「地域カルタ」を使った新年カルタ大会を提案。他の地域から転居してきた人を意識して「○○(近くのスーパー)のチラシを片手にお買い物」と地域情報を紹介するものや、方言の違いに気おくれしている人たちを解きほぐすような読み札を作成。子どもからお年寄りまでが参加し、カルタはその後も集会所の備品として日々活用されている。子どもの保



護者とも声がかげやすい関係になり、役員が勧誘して次年度の役員になってくれた。

ガムテタイプ



外部から来た ボランティア支援の 場を活用

役員になり手がいないため自治会が未設立の状態。集会所開放を目的とした鍵当番を決めるところから着手し、お茶っこサロンだけでなく、足もみボランティアなど関心層の異なるイベントを開きつつキーパーソン探し。また、共有スペースの清掃活動に外部から学生ボランティアを招待した。清掃会議では「外から手伝いに来てくれるのにやらないわけにいかないよね」と住民の主体機運を高めてくれる人も現れた。当初は一個人がPC作業で使用するだけだった集会所も、他の住民も読書に来るなど、使う習慣が生まれつつある。

保健師さんの 情報力を活かす

ふせんタイプ



高齢化で役員になりたがる人が少ない中、「若い人たちは仕事をしているので自分たちがやるしかない」という思いでやっている状態。地域を巡回訪問している保健師さんは、子育て家庭や「いきいき百歳体操」に集まる元気な高齢者とつながりがあるので、情報交換をしながら候補者探しに協力してもらっている。

役職にこだわらず 運営に巻き込む

ふせんタイプ



「名ばかり」役員が多く、会長が一人で決めてしまっていて役員の中では孤立していた。支援者主催のサロンに参加している女性たちが会長・副会長とも関係が良かったため、その人たちを巻き込んで一緒にサロン活動や自治会イベントを企画するようにしたところ、女性たちも意欲的・協力的になってきている。

安定的に役員が 選ばれる仕組みづくり

瞬間接着剤タイプ

最初の役員選出のとき、住民のことが分からないため誰が適任かが分からなかった。各階から役員2名を選出し、集まった12名で役職を決めていく方式を取ったことで、階の住民同士の顔合わせができた。任期は基本1年(再任あり)だが、全員ではなく半数を改選して経験を引き継げるようにした。

ここがPoint!

- ✓ 楽しい経験があると人は前向きに動くもの。気持ちづくりが大事
- ✓ 異なる層へのアプローチは外部の力も借りる
- ✓ 一般住民の力も活用して、予備軍を増やしていく
- ✓ スムーズな引継ぎと負担を分散できる仕組みづくり

こみっち総括コメント



新しい役員を見つける上で、まずは「自治会活動=自分たちで作る自分たちの生活のための活動なんだ」という実感を持ってもらうきっかけづくりも必要なんですね。若い世代や普段のサロンには出てこない人も楽しめるようなイベントを積み重ねることで、住民同士の新しいコミュニケーションが生まれて、役員さんたちのやりがいにもつながると良いですね!

Yamada

Ofunato



関連な意見交換で親身なアドバイスが続出!

山田町・大船渡市 コミュニティ支援員座談会

2017年からコミュニティ形成支援員を配置して災害公営住宅や防集団地の支援を行っている山田町。

支援員からは、活動が深まるにつれて支援の難しさ・悩みを感じる場面も増えてきている…という声がありました。

そこで、応急仮設住宅の時代から継続してコミュニティ形成に携わってきた大船渡市の伴走型支援員の

皆さんからセンパイとしての知恵を学ぶため、2019年11月に意見交換会を開催しました。

現場で活動する人たちを悩ませる「あるある」事例に対し、実践を通じた学びをお話していただきました。

Q1 色々な人にイベントや地域行事に出してほしいのだけれど…

▶ 地域清掃は参加者が多い傾向にあるので、そこで住民さん同士が顔見知りになることも少なくありません。団地全体よりも**まずは各階で知り合いになる**ところから。ちなみに、清掃に参加できない場合にペナルティとしてお金を払うという団地もあります。高齢者の方もそのほうが気兼ねしないという配慮でやっているようです。

▶ **共益費などの話題は関心が高い**ので住民さんが集まりやすいです。また、**高齢の方は行政から文書を出してもらう**と参加してくれやすい。ここは集まって欲しいという時は役所の協力も必要です。

▶ 最初は私たちもイベントに出てきてもらおうと躍起になっていけれど、**参加は本人の自由**。住民同士が**コミュニケーションをとれていて状況を把握できていればよし**としています。「今日あの人は病院だから来れないのよ」ということを参加した人たちが把握していればいい。私たちもそう思えるようになるまでには時間がかかりました。また、来ない人のことを住

民が悪く言い始めた時には、そういうことではないのよと言い聞かせることも大事です。

▶ イベントや行事への参加は**住民が住民を呼ぶようになるのが理想**です。ある団地でやっているラジオ体操も最初は参加者が1人だったものが、5人、6人と口コミで増えました。人が来ないから**すぐにやめるのではなく、続けていく**ことも必要です。イベントも特定の人の得意なことだけに偏らないように配慮しています。

Q2 自治会の役員さんが頑張ってるけど疲れてこないかしら…

▶ コミュニティのキーパーソンが疲れてしまうのは共通の問題です。やはり**相談できる人**がコミュニティの中にいるといい。支援者ではなく、住民で想いや悩みを吐き出せる相手。

▶ 辞めたいという相談があったときは**まずは傾聴**。辞めたい理由を把握するところから始めます。会長さんが一人で頑張っていて辞めたいとなっていた自治会では、役員さんに会議に出席してもらえるように働きかけをして協力いただき、継続に

つながりました。役員の男女比が偏ってしまうと参加しづらい場合もあります。退居などで辞めざるを得ない場合には、できるだけ次の候補を選んでもらうというのをルールとした団地もあります。

▶ 自治会の仕組みについても、枠にはめすぎると役員の負担になってしまいます。総会をやらなくても良いというところもあるので**団地ごとの状況に合わせて変えていく**のが良いのでは。

▶ 外部支援者から言われるのではなく**住民さん同士で話し合う**ことが大事だと思っています。そのためには役員以外にも意見を言ってくれるような人を見つけて話し合いの場に来てもらうように働きかけることも必要です。意見の内容が立派なものじゃなくても、意見が出ることに意味があると思います。

Q3 他の自治会でやっている工夫を取り入れてもらえるといいけど…

▶ 各地域の自治会等の**活動事例をサポーター便りという形で毎月紹介**していました。自治会役員さんや住民さんは他の団地がどのように活動しているか関心を持っています。私たちがこんなことしたらどうですかと言葉で話すよりも具体的にイメージできるし、その場にはいない人たちにも伝わりやすい。そして、「うちもサポーター便りで紹介して欲しい」と自治会活動に取り組む動機づけにもなっていました。私たちがサポーター便りを渡しに行くことが団地の状況を聞きかけにもなっていました。

サポーター便りには「ここだけ!」のように独自性を強調して他の地域を刺激する工夫も



Q4 地域が主体的になるには、支援員としてどう接するのがいいんでしょうか…

▶ 最近では、自治会主催のお茶っことに参加するときには**あえて手伝わない**ようにしています。私たちはあくまでお客さん。皆さんのイベントだよ、というのを意識してもらうように、最後の片付けまでしていることはほとんどありません。「もうちょっといたら」とか「最近来ないねえ」と言われても「全部の団地を見てるのでごめんね」と言ってサッと移動。いずれはなくなる存在なので、**支援者に依存しすぎない**よう意識しています。

▶ 自治会の話し合いも、議題を見て今回は行かないというのを担当者で話し合っ決めてます。参加しないけれども大事な内容については、前後に役員さんなどと話をするようにしています。

▶ 団地内の人間関係の話題には「そなのねえ」くらいで聞き流すようにしています。また、片方の状況だけでなく、両方の状況を把握するようにしています。**同調はしないで中立の立場でいる**ことが大事で、あちらの方にばかり行っていると捉えられないように気をつけています。住民さんから個人的に話したいと言われる時も、自宅ではなく集会所で聞くようにしています。

▶ 答えがない仕事なので達成感を感じづらいところはあります。でも住民同士、コミュニティがうまくいけばいいから、**自分たちは嫌われてもいい**と思っている。すぐには楽しく思えないかもしれないけど、そういう気持ちになれば問題が起こっても次は何が来るか!?とワクワクしてきます。

レポーターから一言

沿岸の支援員同士の交流を目的とした会は今回が初めての試みでしたが、ともに地元住民であり支援員でもあることから同じ課題を感じる部分が多く、双方に有意義な機会となりました。改めて感じるのは、励まし合い・学び合う仲間の大事さです。同じ目標に向かって進む仲間がいるからこそ元気に、前向きに取り組んでいけるのではないのでしょうか。今後も継続して定期的な意見交換を行いたいと思います。(向野修得)

参加者一同で記念撮影。行政担当者も参加してくれました



団地と町内会の交流機会を作りたい

昔からそこにある町内会に新たに建設された災害公営住宅には、全く別の土地からやってきた人が住む場合も少なくありません。町内会側も、人口が増えて大歓迎という場合もあれば、なかなか受入れに前向きになれなかったり、そもそも町内会自体が不活発な場合もあり… 地域融合ってムズカシイ！ 同じ地域に暮らす住民同士、どうやって交流して、どう協力していったらいいの？



相互に出入りする 機会の創出

ガムテ
タイプ



災害公営住宅の町内会加入を進めるため、団地内部の顔合わせ⇒地域イベントへの団地住民の招待⇒団地と町内会の合同交流会という、**段階的なステップを踏んだ**ことで加入への道筋が分かった。災害公営住宅の集会所に周辺住民を招くのも◎。

団地集会所の開放

集会所のない地区で災害公営住宅の集会所を開放したら、団地住民と地域住民のサロンが始まった。団地住民が個人単位で町内会に加入するケースが生まれるなど、コミュニティ融合の足がかりとなった。

共通の 関心事を利用

瞬間
接着剤
タイプ



団地と地域の自治会の間に交流がないため、役場協力のもと双方を対象にした**防災勉強会**を開催。チラシを全世帯に配布したうえで**双方の代表者を交えた事前打合せ**を行った。**避難路や避難所、日常の備えなど生活に密接する話題**について熱心な意見交換が行われ、お互いの目配せ力が高まった。

これで解決!

ふせん
タイプ



瞬間
接着剤
タイプ



どの町内会に属するか
決まっていなくても交流はできる

災害公営住宅が町界をまたぐように建設され、**2つの町内会の間でどっちつかずの状態**。事前に地域住民にも周知したうえで、**どちらの住民も参加できる団地内覧会で虎舞と餅まきを行った**。その後も団地を巻き込んだ企画を進行中。

夏祭り で団地敷地に 来てもらう

全く交流のなかった災害公営住宅と町内会の交流機会をつくるため、**団地自治会主催の夏祭りを企画し、町内会へも来場を呼びかけた**。地元の虎舞や中学校のソーラン節の踊りも披露してもらったことで、住民同士の交流だけでなく**団地住民にとって地域への理解**を深めるきっかけにもなった。



ここがPoint!

- ✓ まずは郷土芸能・地域文化など
柔らかいテーマで共感を生む
- ✓ 団地の中に来てもらう機会をつくる
- ✓ 団地↔地域 相互にギブ&テイクの関係をつくる
- ✓ 防災は共通意識醸成として取り上げやすいテーマ

こみっち総括コメント



行政や支援者、あるいは「べき論」重視の自治会役員などは、つつい自治会体制やどの町内会に属するかが固まらないと何も進められないと考えがちですが、まずは一緒に何かをする機会を作ることが大事なのかと。そのためには、災害公営住宅と地域の両方に目配せしつつ良いタイミングを見計らう。「団地の中ってどうなっているんだろう?」という周辺住民の心理を掴むことも、働きかけのタイミングを逃さないうえで重要ですね!

地域住民の協働を生む

～月が丘二丁目町内会「防災まつり」の実践～

盛岡市月が丘にある県営備後第1アパートには、3棟増築する形で災害公営住宅が2018年に整備されました。地元の月が丘二丁目町内会ではその入居前から交流機会を設けるなど、入居者の地域活動への参加促進に注力しています。2019年10月5日に開催された町内会の防災訓練「第2回防災まつり」を見学し、住民参加型で協働の機運を生み出すコツを探ってきました。



子どもたちも真剣な面持ちで訓練に参加

災害は他人事ではない

防災まつりを始めるきっかけとなったのは2018年の台風21号。町内の木造アパートの屋根が吹き飛ばされる被害が発生し、集会所に避難所が設置される事態となりました。町内会長らは「緊急時の災害対応は沿岸部だけの話ではない。これから温暖化で災害規模も大きくなっていく可能性もあり、我が事として備える必要がある」と実感し、新しく災害公営住宅に入った住民の力も借りながら防災訓練に力を入れていこうと考えたそうです。

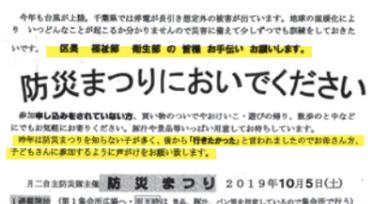
誰もが参加しやすい「まつり」感の創出

避難訓練開始とともに集会所前の広場には優に100人以上の住民が続々と集まり、周辺には消防車両を始め様々な展示ブースが設けられていましたが、その小さな一つ一つの工夫が、町内会活動に新旧住民分け隔てなく参加し、交流する機会につながっていると感じられました。

防災“訓練”ではなく防災“まつり”と銘打ち、クイズ形式で防災・救護を楽しむなど、堅苦しさを軽減

子ども会との共催にすることで、年中行事の運営負担を減らしつつ子育て世代も参加し、一石二鳥

チラシの案内文に誰に参加して欲しいかを記載し、ターゲットを明確化



東日本大震災時の沿岸部の写真パネルを展示し、災害公営住宅の住民に震災時の体験を語る「語り部」を担ってもらう

今回の視察には、防災をテーマに町内会と災害公営住宅の融合を図ろうとしている釜石市の復興支援員も同行しましたが、地区別点呼確認のフォーマット等、祭りとしてのイベント性だけでなく訓練要素も緻密に設計されていることが非常に参考になったとのことでした。

イベント運営だけに追われず、狙いを整理する

防災まつりの後片付けを終えた後、自治会運営において留意している点について町内会役員からお話を聞き、様々なヒントを得ることができました。

誰が何を得意としているかの情報把握が大事。部屋にこもりがちな冬場にクラフト会を開き、災害公営住宅住民に着物の端切れをつかったパッチワークの講師になってもらった

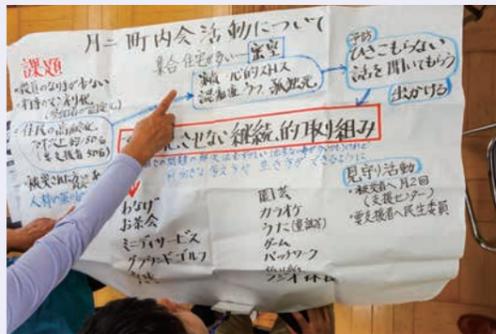
人材の掘り起こしと活用

元役員にも声かけ等で協力してもらうなど、種まき役を増やしている。超高齢化社会では個々の負荷は減らさないと継続が難しい

数で勝負する

自分たちの町内会行事や集まりが、どのような見守り機能を担えるか、模造紙に書き出して整理し、皆の目にも留まるよう集会所に掲示している

ビジョン・ミッションの共有



レポーターから一言

- 町内会役員を担う災害公営住宅住民が「ここに来てよかった」と笑みをこぼしながら話す姿に、地域活動に関わる楽しさを感じている様子がみてとれました。今回の視察は、もりおか復興支援センターの協力を得て実現しましたが、町内会から相談を受けた時に写真パネルを貸し出すなど、地域のやりたいことを側面支援するサポーターの存在も大事だと感じました。(山口里美)



地域づくりの問診票 「コミュニティ形成支援シート」

サロンを何回開催したか、何人参加したかなどの数量だけでは、成果を計りきれないのがコミュニティ支援の難しいところ。ここでご紹介する「コミュニティ形成支援シート」は、地域状況を把握し、支援がうまくいっているのか、団地や地域の自治会運営が自走化できているか、いわばコミュニティの“健康状態”を確認するための問診票です。地域課題の解決に是非お役立てください！

「特別付録 コミュニティ形成支援シート」を開いて見比べながら読んでね！



【特別付録】

「コミュニティ形成支援シート」活用マニュアル

「コミュニティ形成支援シート」の活用方法を徹底解説！
裏表紙に付いている付録のシート(両面)をご覧ください。



沿岸版・内陸版の違いと狙い

沿岸版

沿岸部の災害公営住宅の多くは団地ごとに自治会が設立されているため、団地自治会が自律的に運営できていることを目指す前提で設計していますが、町内会など一般的なコミュニティ形成支援にも転用可能です。被災地では人の地縁もハード設備もリセットされているため、支援者がゼロから地域状況を把握することを想定しています。

内陸版

災害公営住宅の規模が小さく、団地で単独の自治会を設立することが少ないため、入居者のスムーズな受け入れと、既存の地域コミュニティ(町内会など)への接続・融合に特化して構成要素を設定しています。

シートの仕組み ※沿岸版を基に解説

1 構成要素(確認事項)

コミュニティ形成を進める上で必要な要素をステップごとに表記。まずは支援者が地域状況を把握するところから始まり、下に行くほど地域が自律的に活動する上で必要とされる要素になっています。

2 評価基準

コミュニティ形成が進んでいるか、その変化・発展の過程を×～◎の4段階で評価するための指標。

3 評価の根拠

根拠として、把握している情報や定性的な事実、現時点での課題などを記入。

4 目指す状態

次の評価タイミングまでに達成したいと考えるゴールイメージを記入。時間を要する課題に臨む時は「～までに」と期限を明記。

5 アクション

③と④のギャップを埋めて、②をステップアップするための打ち手を記入。

構成要素	評価上の視点	評価基準				現時点の評価	評価の根拠	目指す状態	アクション	備考
		-	×	△	○					
1 主体 支援者 2 地域状況の把握 8 自治会の 14 参加者の 進捗	2 コミュニティ形成に向けた 8 自治会の 14 参加者の	状況把握に着手していない	着手しているが状況が把握できていない	状況把握を開始した	キーパーソンを通じて論点を把握できている	キーパーソンだけでなく、一般住民の認識も把握した上で論点を整理できている	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
1 主体 支援者 2 地域状況の把握 8 自治会の 14 参加者の 進捗	2 コミュニティ形成に向けた 8 自治会の 14 参加者の	状況把握に着手していない	参加を促すべき対象者を特定していない	積極的に参加を促すべき対象者が特定できている	対象者を特定し、個別に声かけできている	特定した対象者が参加している	△ ○	△ ○	△ ○	△ ○

進捗・発展過程 ※可逆性あり

どのような場面で使えるか？

1 チームメンバーとの 作戦会議に

「あの会長さんをどうやって説得するか?」「次のイベントで誰を巻き込めばいいか?」など、同じ地域を担当する仲間と膝を突き合わせて打ち手を考える計画策定ツールとして。

2 評価者⇄現場担当者間の 目標設定に

管理職に対して、地域の変化を伝えて現場を理解してもらう上で、または現場担当者に対してPDCAサイクルをまわす意識を持ってもらう上での、報告用のツールとして。

3 異なる組織間の目線合わせに

同じ地域に関わる支援団体間で協働で取り組む時、あるいは施設管理を担う建設系の部署や住民個々の課題を把握している保健福祉系の部署に「コミュニティ」単位での課題について理解を促す時の、情報共有ツールとして。
(次頁の多賀城市の事例も参考にしてください)

4 地域のキーパーソンとの 課題共有に 難易度高

このシートは主に支援者間での共有ツールとして設計されていますが、もし自治会長など地域のキーパーソンともシートを用いて腹を割って話せる関係になれば…それはすごいことです!

シート活用上の心得3か条

心得
その1
アクションも
ひねり出す!

地域状況や課題を客観的に分析することは比較的容易ですが、「アクション」欄は空欄になりがちです。少なくとも今注力すべき項目については、目指したい状態とのギャップを少しでも縮める上で、まず何からどのように着手すると良いか、仲間と相談しながら考えてみましょう。

心得
その2
状態目標は
5W1Hや数字も
意識して具体的に

「目指す状態」が曖昧だと、○なのか△なのか判断がつかず形骸化してしまいます。自主的に活動できているかどうか、その定義は地域状況によって様々です。例えば「今年度中に副会長が役員会の議題設計について助言できるようになる(項目7)」「次のイベントに向けて役員が子育て世代3世帯以上に声かけできている(項目14)」など、多少乱暴でも良いので目標を具体化してみましょう。できている・いないを評価することよりも、具体的なイメージに落とし込む思考プロセスが重要です。

心得
その3
コミュニティは
3歩進んで2歩下がる
のが当たり前

地域や自治会が上手く回っていても、些細なトラブルや役員の交代で◎が△まで後退してしまうこともままあります。全てを◎にすることがゴールではないと割り切り、△になっても一旦寝かせて、他の項目で何かすべきことはないか仕切り直して考えることも大事です。

最後に…



このコミュニティ形成支援シートの原点は、2012年に釜石市で始動した「UBS釜石コミュニティ復興支援プロジェクト」の評価ツールとして使われたもので、当時は、復興まちづくり計画のコミュニティ内での合意形成を目指して作成しました。その作成にあたっては、2004年に発生した新潟県中越地震でのコミュニティ形成の事例を参考にしています。そして岩手県の恒久住宅移行期の復興課題に沿うように改編したものが現在のシートになります。時を変え、場所を変えても、コミュニティ形成上の課題や基本理念は同じであると言えますが、それぞれの注力すべき地域課題に応じてカスタマイズして活用していただければと思います。

ポスト復興期を見据えて

～多賀城市にみるコミュニティ形成支援シートの活用法～

宮城県多賀城市では、2016年までに整備された4つの災害公営住宅の支援を、市の地域コミュニティ課が中心となって庁内横断的に連携して取り組んでいます。その情報共有ツールとして活用されているのが「コミュニティ形成支援シート」です。恒久住宅移行期を終えて被災者支援の枠組みから一般施策へ切り替わりつつある今、シートを活用してどのような打ち手を考えているのか、2019年10月18日に開かれた「災害公営住宅関係課ミーティング」に陪席して来ました。

時間経過で顕在化した課題差を可視化

多賀城市がコミュニティ形成支援シートの存在を知ったのは、復興庁事業のシンポジウムで釜石市での活用事例が紹介されたことがきっかけでした。

地域コミュニティ課の船木崇雄主査は「**4つの団地ごとにこのシートを書き込んでいくことで、自ずと取り組まなければいけない課題が見えてきた**」と言います。早くに整備された団地では既に入居から5年が経っており、自治会役員の解散・再編があって集会所が活用できていない団地A、高齢化率は最も高いが町内会との関係が良い団地B…と、それぞれの状況にも差が出てきているそうです。

同じものを見て考える

関係課ミーティングでは、災害公営住宅の管理を担う建設部署や、見守りを行う保健福祉部署などの庁内関係課だけではなく、社協を始め外部の支援団体も参加し、各々の現場で得た情報の共有と大筋の方針合意が行われています。

団地Aの集会所利用については、イベントを開催する上で協力可能な団体がいないか地域コミュニティ課が相談を持ちかけたり、建設部署は集会所利用手続き上の留意点をあげたりと、**打ち手にフォーカスした意見交換の場**となっていました。

また、高齢化が課題の団地Bについては、役員の役割を軽減しつつ、ゆくゆくは町内会への融合を目指すことが共有され、保健福祉部署でも被災者支援の見守りから超高齢化対策としての施策に移管していく方針であることが報告されるなど、全体方針と各部署の方針に不整合がないか確認し合う場面も見受けられました。

多数の部署が一堂に会しながらも一方通行ではない闊達な議論になっているのは、**事前にシートを含めた資料を送付し各自が読み込んだ上で会議に臨む、会議では他の部署を責めずに提案を基本とする**などの、工夫の積み重ねがあったことだと感じました。

狙いと打ち手を照らし合わせる

団地集会所の活用を市の主導で行う背景には、以前は自治会が管理運営していたものの、今は市の管理に返上されてしまっているという課題がありました。船木主査は「我々だけでは打ち手が限られるので、外部団体の知恵ももらいつつ、団地住民と近隣住民と一緒に参加できるものを作りたい。**行政がやることで自治会役員との信頼関係を再構築しつつ、いずれは住民の自主的な活用につながることを目指している**」とその狙いを語っていました。

シートを見ると、「**アクション**」の欄に**いつ誰が何をやるかが明記されている**のが特徴的です。打ち手の設計は地域コミュニティ課がリードしつつ、他の部署との目線合わせや理解・協力を得る手段としてシートを活用しているのが「多賀城モデル」といえるでしょう。



災害公営住宅関係課ミーティングは2ヶ月に1回の頻度で行われている

レポーターから一言

- コミュニティ形成支援シートは横断的議論の場だけではなく、市の上層部と復興・創生期間後の施策について合意を得る際にも活かされたそうです。私たちが作ったツールではありますが、多賀城市は独自の運用方法でフル活用して1歩も2歩も先を行っており、まさに脱帽。学ぶところの多い視察となりました。(山口里美)

岩手県被災地コミュニティ支援コーディネーター事業
ケーススタディ集

恒久住宅移行期の
現場の声から学ぶ

コミュニティ
支援のすゝめ

完全
保存
版



編集：一般社団法人RCF
協力：釜石リージョナルコーディネーター協議会
装丁：アールヨンジュウゴデザイン
監修：岩手県
2020年3月発行